

「光の道」構想に関する意見

意見提出元	個人
意見項目	意見内容
<p>1. 超高速ブロードバンド基盤の未整備エリア(約10%の世帯)における基盤整備の在り方についてどのように考えるか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・超高速ブロードバンド基盤の未整備エリア(10%の世帯)について、基盤整備を100%にすることは膨大なコストを要することとなり、また、不採算エリアであることを考えると、民間事業者の競争による整備は実現不可能である。 ・コスト低減施策として、技術的には無線ブロードバンドの利用など、光ファイバとの組合せによる低減施策を考えることは当然であるが、基盤整備を加速させるために公的支援策を取り入れるなど民間事業者のインセンティブが働く仕組みやIRU方式の仕組みを取り入れることが必要である。 ・例えば、創設費については自治体などと連携して公費を投入することはもちろんであるが、圧縮記帳を認めたり、設備の償却期間に応じて6年から10年間の固定資産税の優遇措置を設けるなどして通信事業者の後年度負担も少なくなるようなことも考えるべきではないか。
<p>2. 超高速ブロードバンドの利用率(約30%)を向上させるためには、低廉な料金で利用可能となるように、事業者間の公正競争を一層活性化することが適当と考えられるが、NTTの組織形態の在り方も含め、この点についてどのように考えるか。</p>	<p>【利用率向上について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超高速ブロードバンドの利用率については、30%にとどまっているとのことであるが、日本のブロードバンドの料金は既に世界一安い料金になっており、料金の低廉化が利用率の向上に直接結びつくとは考えにくい。また、事業者間の公正競争も十分機能していると思われる。 ・利用率の向上のためには、行政等の分野におけるICTの利活用の推進が一義的には重要であるが、キーボードによるインターフェースの入力端末の限界もあり、タッチパネル入力端末の普及と簡易な入力スタイルを普及させるなど、メーカーの努力も必要である。(i-PADがお年寄りには好評であるとの話がある) <p>【NTTの組織形態について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンドの利用率を向上させるという目的のために、NTTの組織形態を見直すという考え方は、直接結びつくものではない。 多くの国民には、むしろ、NTT東西会社、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモでさえ混乱を招いており、一つであった方が利用者のメリットが享受できると考えている人が多い。 ・グローバル競争への対応の観点からは、クラウドコンピューティング

時代に入った今、通信事業だけを切離しての国際競争はあり得なく、コンテンツ、データセンタなどを含めた、情報通信サービス事業を意識した競争体制が必要であり、事業者もより一体化した組織体制が望まれる。

【アクセス網保有部門の在り方】

・アクセス網保有部門をNTT東西から分離するとの考え方については、これはかえって非効率であり、国民の利益には繋がらないと考える。

光ケーブルの伸張に併せメタルケーブルの縮退を考慮しないとイケない。

・アクセス網保有会社では、光ケーブルのみに資源配分を行いメタルケーブルについては放置せざるえない経営環境となることも予想される。利用していないメタルケーブルの撤去を戦略的に実施していかないと地下設備の有効利用ができなくなったり、架空設備が街の景観を損ねることになりかねない。また、アクセス設備はケーブルとその付属構成物だけでなく、RSBMなどの集線装置もあり、これらの監視制御も鑑みるとネットワーク設備と切り離すことは不合理ともいえる。